

令和8年 沖縄県知事選挙

下地三才 政策発表

政策立案のプロセス

1. 下地幹郎の30年間の考え方
2. ボランティアの皆様からの提案
3. 支持者の皆様からの提案
4. 様々な団体に所属する皆様からの提案
5. 政策アンケート
6. 街で出会った人々の声

政策の理念

沖縄の尊厳の復活

“沖縄が決める”

反対運動ではダメ 「革新」

国に従属ではダメ 「保守」



チェンジ



提案と交渉力 「第三極」

現状

1. 平和国家の**転換点**
2. **解決しない**米軍基地問題
3. 子どもの**厳しい環境**
4. **ザル**経済
5. 未来への**あきらめ**

1. 平和国家の転換点

- ① 専守防衛が揺らぐ
- ② 非核三原則が壊れる
- ③ 敵基地攻撃・反撃能力が正当化
- ④ 殺傷能力のある武器輸出 容認
- ⑤ 防衛特別所得税・法人税 課税

2. 解決しない米軍基地問題

81年間 背負い続ける米軍基地

		専用 施設	共同利 用施設	合計
1	沖縄県	23	8	31
2	神奈川県	6	5	11
3	長崎県	4	5	9
4	東京都	3	2	5
5	広島県	5	0	5
6	青森県	1	3	4
7	埼玉県	3	0	3
8	静岡県	1	1	2
9	山口県	1	1	2
10	北海道	0	1	1
11	千葉県	0	1	1
12	京都府	1	0	1
13	福岡県	1	0	1

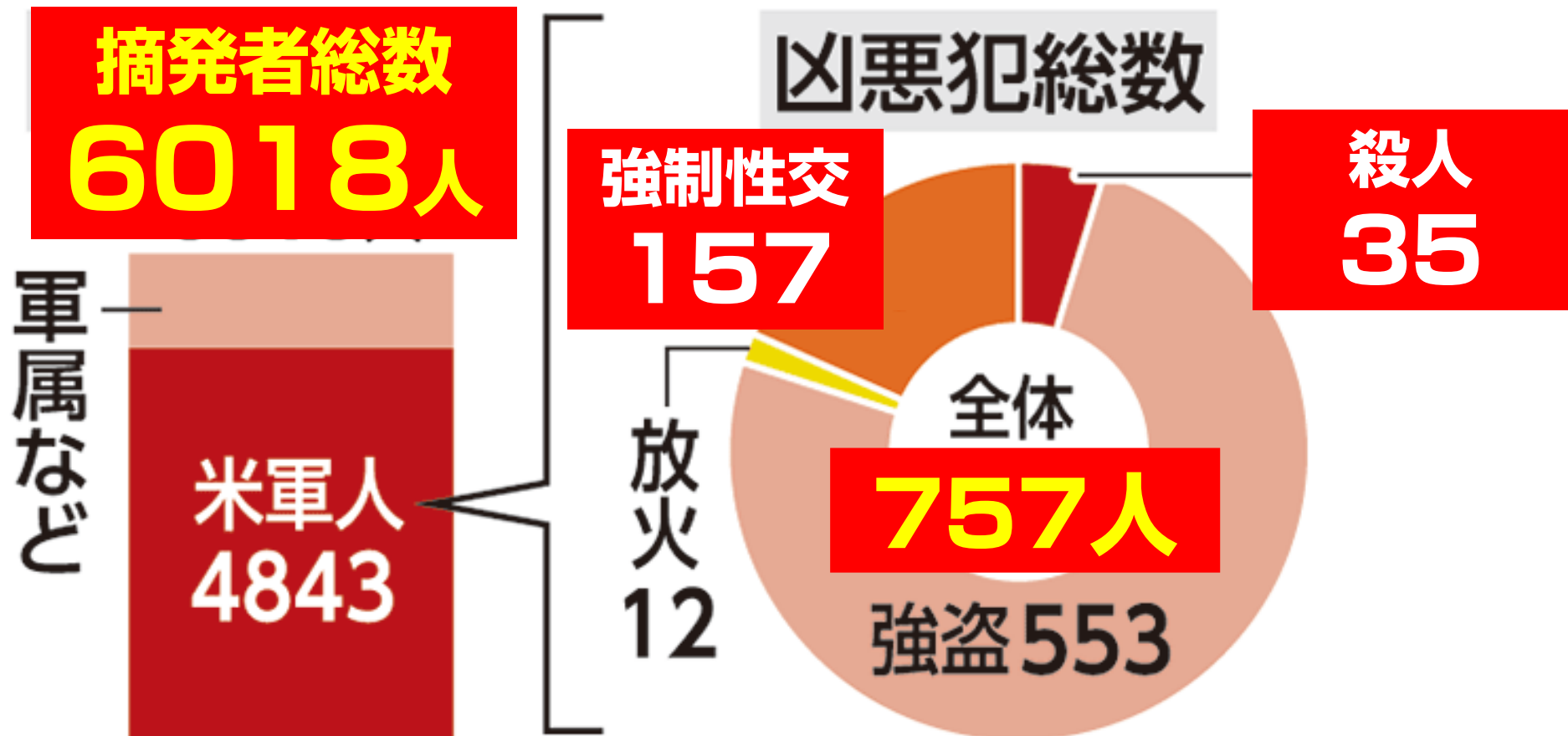
常時利用面積（千m2）		
1	沖縄県	184,833
2	青森県	23,743
3	神奈川県	14,730
4	東京都	13,193
5	山口県	8,672
6	長崎県	4,557
7	北海道	4,274
8	広島県	3,538
9	千葉県	2,095
10	埼玉県	2,033
11	静岡県	1,205
12	京都府	36
13	福岡県	23

全国の在日米軍基地
の7割が沖縄にある

78,099

米軍起因の事件・事故はなくなる

■復帰前の事件・事故の数については統計がない



3. 子どもの**厳しい環境**

一人当たり
県民所得

全国ワースト

非正規雇用

全国ワースト

非課税世帯
16万/66万
25%
全国ワースト

生活保護率

全国4位

米軍事件事故

年100件

進学率

全国ワースト

子どもの貧困

全国ワースト

母子家庭比率

全国ワースト

引きこもり
17,700人
全国ワースト

発達障害児

10年で12倍増

児童虐待

2024件
過去最多

不登校

8,000人
全国ワースト

4. ザル経済

沖縄総合事務局発注事業発注状況

期間	県内企業	県外企業	計
1979～2025年	1兆52億円 (53.7%)	8,673億円 (46.3%)	1兆8,725億円

沖縄防衛局発注事業発注状況

期間	県内企業	県外企業	計
1979～2025年	9,861億円 (51.6%)	9,261億円 (48.4%)	1兆9,122億円

沖縄経済の輸出入状況

	2015年	2020年
経済規模（県内生産額）	9兆686億円	9兆3,838億円
移輸出	約1兆2千億円	1兆1,734億円
移輸入	約2兆3千億円	2兆4,039億円
純移輸出（ザル経済）	▲1兆1,306億円	▲1兆2,305億円

国税徴収額と振興予算の比較

1972年～2023年	沖縄振興予算	国税徴収決定額
	13兆3,897億円	13兆4,552億円

年 度	沖縄予算（当初）	国税徴収決定額	予算と国税の差
2015	3,340億円	3,508億円	▲168億円
2016	3,350億円	3,602億円	▲252億円
2017	3,150億円	3,831億円	▲681億円
2018	3,010億円	3,939億円	▲929億円
2019	3,010億円	4,175億円	▲1,165億円
2020	3,010億円	4,118億円	▲1,108億円
2021	3,010億円	4,442億円	▲1,432億円
2022	2,684億円	4,517億円	▲1,833億円
2023	2,679億円	4,871億円	▲2,192億円
2024	2,678億円	5,285億円	▲2,607億円

5. 未来へのあきらめ

- ① 辺野古阻止 「できない」
- ② 給食費完全無料化 「できない」
- ③ MICE 「着工できない」
- ④ サッカースタジアム 「できない」
- ⑤ 鉄軌道 「準備室できない」
- ⑥ 離島の人口減少 「止められない」

6. 誰の責任？

国政与党自民党＝県政与党才一ル沖縄

政府与党
自民党 50年

非自民政府
民主党 4年3か月

沖縄県政
自民党 28年

革新県政
才一ル沖縄 26年

ミキ才は答えを持っている

平和を創造する

① 専守防衛 堅持

② 非核三原則 堅持

③ 敵基地攻撃・反撃能力 反対

④ 殺傷能力のある武器輸出 反対

⑤ 防衛特別所得税・法人税 課税に反対

下地ミキオ

玉城デニー

古謝玄太

専守防衛



非核三原則



敵基地・反撃能力



武器輸出



防衛特別税



米軍基地問題を解決

① 那霸軍港浦添移設中止

① 那覇軍港の浦添移設 中止



軍港移設予定

カーミージー
埋め立てない

② 民軍共用やんばる国際空港 への見直し

②-1 民軍共用やんばる国際空港

イト http

真に空港計画イメージを合成加工

これ
[11]

NEW PLAN

やんばる国際空港2800

浮きドック工法・杭打ち工法で
[埋め立てゼロ]

現行計画
(V字滑走路)

IE

MO

②-2 やんばる国際空港 8のメリット

政府の現行計画（V字滑走路）		ミキオの新提案「やんばる国際空港」
返還日不明	①返還日	7年で完成
膨大な土砂	②海への負担	軟弱地盤は埋め立てない
県試算2兆5,000億円	③建設コスト	5,000億円
オスプレイ運用に限定	④即応能力	輸送機・ジェット機・大型旅客機
地元での訓練	⑤騒音	訓練に馬毛島活用
ゼネコン・マリコン	⑥建設効果	8割地元
年300億円（関空）	⑦管理予算	地盤沈下なし
ゼロ	⑧経済効果	観光拡大

③ 基地インフラ値上げ

③ 基地 電気・水道・ガス料金 大幅値上げ

現在の状況

- ① 電気＋水道＋ガス代金 約100億円と推計（県）

新たな制度

- ① 電気・水道・ガスは県民負担金額の10倍

効果

- ① 沖縄県民の電気・水道・ガス料金の低減化
- ② PFASの浄化費用

④ 米軍事件事故の抑止

④ 米軍事件の責任を “四軍調整官” に

**四軍調整官に、部下が起こす
すべての事件・事故の責任を負わせる。**

⑤ 新しい制度創設

⑤ 新しい制度 創設

- ① リバティ制度の廃止
- ② 合同パトロールの廃止
- ③ フォーラムの廃止

対策

- ① 知事・四軍調整官との月1回定例会議
- ② 県警・警備会社で防犯強化（主権国家）
- ③ 新兵研修を沖縄県が講師を派遣して実施
- ④ 性暴力に特化した専門家の協議体を設置
- ⑤ 事件発生から24時間以内の通報の徹底

下地ミキオ

玉城デニー

古謝玄太

那覇軍港浦添移設

×

○

○

辺野古基地建設

見直し

反対

賛成

基地インフラ値上

○

×

×

事件責任

○

×

×

新制度

○

×

×

すべての子どもにチャンス

① 教育費の完全無償化

①-1 教育無償化の項目（県予算の9%）

項目	必要予算
授業料無償化 （保育園・幼稚園・大学・専門学校）	300億円
給食費無償化	80億円
医療費無償化（18歳以下）	100億円
朝食の提供	45億円
学習塾・習い事支援（月1万）	300億円
県外への遠征費用	14億円
合計	850億円

①-2 教育無償化 財源（優先的予算化）

① 子ども予算の組み換え	300億円	沖縄県の子ども予算1000億円の組み換えて財源化する
② 子ども300億円基金	300億円	県外企業が沖縄で事業を行う際に沖縄県と子ども基金への協力について協定を結び財源化する
③ ムダの削減・資産売却	200億円	土地の有効活用・売却 徹底的な行政改革を行い財源化する
④ 地方自治体 基金	40億円	給食無償化分 11市（那覇市6億円・浦添市4億円・宜野湾市3億円・沖縄市・うるま市・名護市・豊見城市・南城市・糸満市・石垣市・宮古島市）=33億円 11町=3000万円=5億5000万円 19村=1000万円=1億9000万円
⑤ 自主財源	200億円	4146億円（うち県税1782億円）
合計	1040億円	

②バス・モノレール運賃無料化

②-1 沖縄県内路線バス・モノレール 無料化

22歳以下（約36万人）

バス・モノレールの利用者は**22歳以下で10万人**と推計される。

22歳以下 10万人×8万円 80億円

合計 80億円（県予算の0.8%）

③電気料金支援 50000円

③-1 電気料金 5000円支援 本土並化

沖縄県内全世帯 66万7,289世帯

年収500万円以下世帯 48万世帯（7割）

電気料金 5000円／月 給付＝月間24億円＝年間288億円

合計 288億円/年（県予算の3%）

④出産育児一時金 200万円

④-1 子ども一人150万円 追加支援

年間 出生数 12,000人

$12,000\text{人} \times 150\text{万円} = 180\text{億円}$

合計 180億円/年（県予算の2%）

最優先予算（先取り）

① 教育費無償化	850億円
② バス・モノレール無償化	80億円
③ 電気料金5000円支援	288億円
④ 出産育児一時金	180億円
合計	1398億円

県予算の14.7%

下地ミキオ

玉城デニー

古謝玄太

教育費無償化



バス・モノレール
無料化



電気料金支援



出産育児一時金



ザル経済

① 地元企業ファースト

① 地元企業ファースト

売上 20億円以下の企業52,000社（99%）

- ① 第一次下請けを沖縄県内の企業にする
- ② 県の事業を分離分割 売上20億円以下の企業に割り当てる
- ③ 売上20億円以下の企業をJV活用した企業に優先点数配分
- ④ 売上20億円以下の企業に県の特別融資制度

② 住宅政策

② 低所得世帯へ1万戸 住宅供給

① 県・市町村営住宅の売却

- ① 現住居者 優先（1000万円）
- ② 資産を保有させる

② 2000万円住宅

- ① 市町村・県が土地を提供（定期借地50年）
- ② 固定資産税を免除
- ③ 特別融資制度での支援

③ 大胆な規制緩和

③ 土地有効利用 「規制緩和」

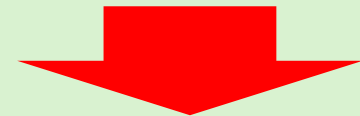
- ① 景観条例の見直し
- ② 農地転用の緩和
- ③ 建ぺい率の緩和
- ④ 用途変更の緩和
- ⑤ 容積率の緩和
- ⑥ 防風林の見直し
- ⑦ 海岸利用の見直し
- ⑧ 駅周辺開発規制の緩和

沖縄本島

- 20% 基地など
- 16% 農地
- 47% 山林
- 7% 宅地



5年に一度の見直し



毎年（随時）見直す

下地ミキオ

玉城デニー

古謝玄太

地元企業
ファースト



住宅政策



規制緩和



ヒューマンプラン

① 子どもの居場所支援

- ① 放課後の学校の民間活用（**学校内に学童保育**）
- ② **子ども食堂・ベビーミルク** 徹底支援
- ③ **フリースクール**支援
- ④ **児童養護施設** 卒園生の25歳までの支援
- ⑤ **特別支援学校の送迎支援**（バス・タクシーの活用）

② 保育園を支援する保育園

- ① 医療機関の横 24時間・病児・障害児
- ② 親が安心して休めるショートステイ保育
- ③ 保育士・給食士・サポーターの待遇改善

③ 地域医療

- ① 救急医療体制 「待機時間ゼロ」
- ② 離島・へき地医療を強化
- ③ 予防医療を徹底
- ④ 琉球大学医学部の高度医療体制

④ 低年金・低所得支援（県予算 0.7%）

① 低年金者向けの「年金生活者支援給付金」

条件を満たせば月額5,620円（年間約6万7,440円）

② 沖縄県と国との共同支援

沖縄県の追加支援（月額10,000円）

31万人（2割）＝6万人 合計 72億円

下地ミキオ

玉城デニー

古謝玄太

子どもの居場所



保育園支援保育園



地域医療



低年金・低所得



夢を実現する沖縄

① 鉄道の実現

① 鉄道の実現

売り上げ **427億円**

支出 **386億円**

利益 **41億円**



協議会

県及び沿線上の自治体、
民間企業による協議会

会社設立

県や自治体中心に出資を行い
株式会社として設立

免許取得

第一種鉄道事業免許を取得
約1年

資金調達

県や自治体やJR TTから借入

着工

全線を同時に工事

開業

5年で完工

② 奥武山公園プロジェクト



③ ボールテーマパーク



④ 農業プロジェクト



市場・物流施設棟

ペDESTリアン
デッキ

ホテル・住宅・
商業施設棟

シーサイド
ウォーク

広場

CIQ施設

⑤ 修理特化型造船所

沖縄に修理特化型の造船所を建設

世界の船舶を支える、沖縄から新たな海の未来へ

修理に特化した高効率な造船所

- ✓ 船舶の修理・メンテナンスに特化
- ✓ 短期間・高品質・低コストを実現
- ✓ 環境に配慮した最新設備を導入
- ✓ 沖縄の立地を活かし、アジアのハブ拠点へ



下地ミキオ

玉城デニー

古謝玄太

鉄道



奥武山公園



ボールテマパーク



農業プロジェクト



造船所



ミキオの30年間の実績

不可能を実現してきた

100の実績

心臓病の子供のアメリカでの心臓移植
那覇空港貨物便着陸料の軽減
琉球大学を沖縄法に位置づけ
夢の大橋 伊良部大橋の建設
糸満の道の駅

タクシー政策～空車時のバスレーン通行～
南風原町・高速高架橋下を公園に
県立南部医療センター・こども医療センターの建設
豊見城中央病院の医療特区

一括交付金
沖縄整肢療護園
天気予報

出店業の食品衛生営業許可証取得期間 大幅見直し
黒糖のブランド化

国道58号
伊良部野球場
離島の船（一括交付金）
離島の航空機（一括交付金）
自由貿易地域制度
中国からの数次ビザ制度

ハンセン病社会復帰支援事業・退所者給付金制度
在沖米海兵隊のグアム移設
在沖米軍の訓練 フィリピンへ移転
児童養護施設・美さと児童園の改修
沖縄こどもの国の防護柵
那覇空港第二滑走路の建設
泊・いゆまちの建設
沖縄ーフィリピン直行便
久米島 海洋深層水の温度差発電
対馬丸の発見・記念館建設

久米島・儀間ダムの建設
ジャングリア 7月25日オープン
タクシー政策～タクシー乗り場の整備
久米島・栗国 パークゴルフ場の建設
9.11米国同時多発テロ 沖縄観光振興緊急対策
泡盛マイスター協会の創設・支援

八重山病院救急救命センターの増設
農産物の輸送費補助
沖縄関係予算 2298億円→3045億円へ増額
オリオンビール税制
嘉手納基地におけるPCB汚染調査
那覇市医師会館の建設
首里・当蔵大通り（県道）の改修事業
30人学級の導入（日本初のチームティーチング）金城小
鉄軌道導入へ調査費を計上（平成22年度～）
2000年サミットで首里城での晩餐会
一括交付金で離島住民割
久米島 兼城港の整備
卸売商業団地組合の制度資金の借り換え
コリンザ 建設費用保証人の除外
サンライズ通り アーケード建設保証人返済額減
本部港のターミナル改修
西原町工業団地 進入路の道路改修
沖縄旅行に離島行きを組み込む観光の制度
高校生のアメリカ留学制度
小児発達センター建設
那覇空港 貨物便の夜間離発着
西原町立中学校の防音工事（基地がない町で防衛予算）
フィリピン残留日本人問題等特別委員会 事務局長として名簿作成
うるま市石川多目的ドーム
中城村 歴史道路整備事業
宮古・石垣・久米島 沖縄離島3路線 航空燃料税軽減
渡嘉敷村 沖縄青年の家に野球場を整備
首里・石嶺福祉センター線の改修
本部町・八重岳の道路改修（歩道拡張・手すり整備など）
不発弾対経費の増額
那覇空港の着陸料の減免・航空機燃料税の減免
日米地位協定の改定を勉強する議員連盟 新案をまとめる
小笠原諸島の海底噴火による軽石被害対策
旧具志川市の最終処分場の建設
改正建築法対策（談合課徴金・建築確認の簡素・迅速化）



県組織改革

女性の時代・人財の結集・新たな効率的組織

- ① 副知事 3人体制 「女性1人以上」
- ② 「部」 → 「13の局」 → 「局長に女性半数」
- ③ 参与の増員 「10名・女性半数」
- ④ ワシントン事務所 「国内最高峰の交渉人・通訳」
- ⑤ 沖縄県消防本部の設置

ソフト事業

- ① 琉球工科大学
- ② 全離島琉球工科大学付属高校
- ③ 企業奨学金制度への支援
- ④ 子どもへの読み聞かせの推進
- ⑤ 琉球の歴史の必修化
- ⑥ 芸能使節団の海外派遣
- ⑦ 離島運賃の低減プラン
- ⑧ スタートアップ企業の育成
- ⑨ 沖縄県産品移輸出予算の拡大
- ⑩ 農作物最低価格買取制度
- ⑪ 沖縄ブランド戦略
- ⑫ マチャグワーテーマパーク
- ⑬ ワンちゃんの可能性プロジェクト
- ⑭ 犬・猫 殺処分ゼロ

ハード事業

① 那覇空港超国際化ターミナル

② 那覇軍港の大型マリーナ

③ 5万人規模MICEの建設

④ モノレール延伸（与那原）

⑤ 南部地区 海水淡水化

⑥ 人工サーフィン施設

⑦ 嘉手納飛行場の民軍共用

⑧ 国頭大規模畜産プロジェクト

⑨ 石垣港周辺総合プロジェクト

⑩ 宮古島地区 海水淡水化

⑪ 久米島海洋深層水の活用

⑫ 離島 通信格差の解消

ビッグプロジェクト

2030年
G7サミット
外相会議
沖縄誘致

ワクワク
ワクワク

ドキ
ドキ

ミキオの「アン・マルシュ」